ハローワーク北見発表
令和8年10月30日

担当
ハローワーク北見
所長　中山 忠利
統括職業指導官 溝田 怜子
TEL　0157-23-6251

令和9年3月卒
新規高等学校卒業者の職業紹介状況

（令和8年9月末現在）

概　要

① 求職者数は管内15校（定時制併設2校）で177人（男子108人・女子69人）となり、前年同期に比べ7人、4.1%増加した。

② 管内求人数は576人で、前年同期に比べ24人、4.0%減少した。

③ 管内希望の求職者に対する管内求人倍率は、4.72倍で、前年同期に比べ0.20ポイントの減少となった。

④ 就職内定者数は68人（男子42人・女子26人）となり、前年同期に比べ2人、2.9%減少した。

就職内定率は38.4%となり、前年同期に比べ、2.80ポイントの減少となった。

		9年3月卒	8年3月卒	※対前年増減率
卒業予定者数		1,204	1,193	0.9
求職者数		177	170	4.1
	管内希望	122	122	0.0
	道内希望	38	39	▲ 2.6
	道外希望	17	9	88.9
求人数（管内）		576	600	▲ 4.0
就職内定者数		68	70	▲ 2.9
	管内	37	46	▲ 19.6
	道内	24	16	50.0
	道外	7	8	▲ 12.5
求人倍率（管内希望）		4.72	4.92	▲ 0.20
就職内定率		38.4	41.2	▲ 2.80
	うち管内希望	30.3	37.7	▲ 7.40
就職割合	管内	54.4	65.7	▲ 11.30
	道内	35.3	22.9	12.40
	道外	10.3	11.4	▲ 1.10
未内定者数		109	100	9.0

※求人倍率、就職内定率、就職割合は対前年差を表示（P）。

【令和9年3月新規学校卒業予定者に対するハローワーク北見における就職支援策について】

① 職業意識の形成を促進するとともに、早期の離職を防止する観点から、管内高等学校の要請に応じて職業講話を実施している。
② 管内求人確保のため、就職支援ナビゲーター等による求人開拓を実施している。（令和8年5月～）
③ 管内求人確保のため、管内1市7町及び商工会議所並びに商工会に対し、早期の求人提出について広報誌への記事の掲載を依頼した。（令和8年5月）
④ 新規学卒者の安定的就業のため北海道オホーツク総合振興局、オホーツク教育局と連携し、管内3商工会議所に対し、文書による要請を実施した。（令和8年6月、7月）
⑤ 来春の高校新卒者に係る求人の受付は6月1日から開始し、7月1日以降、「ハローワークシステム」によりインターネット等を通じ各高等学校に対して求人情報等の提供を行っている。
⑥ きめ細やかな就職支援を図るべく、管内高等学校の要請に応じて、就職希望の生徒を対象とした就職相談会を実施している。
⑦ ハローワークの利用を促し、職業相談や面接トレーニング等の就職支援を実施している。

ハローワーク北見

管内求人の状況

【産業別求人】

① 産業別の求人状況を構成比でみると、比率の高い順に、建設業(35.2%)、卸売業・小売業(14.6%)、サービス業(12.7%)となっている。

② 前年度と比べ、製造業で11人(17.7%)、農業、林業、漁業で10人(62.5%)、サービス業で6人(7.6%)減少した。一方で、運輸業、郵便業で8人(32.0%)、不動産業、物品賃貸業で3人(21.4%)、宿泊業、飲食サービス業で3人(9.1%)増加した。

注)サービス業とは、学術研究、専門・技術サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、複合サービス業、サービス業(他に分類されないもの)の合計である。
注)産業別指標は令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分である。

年次 / 産業別	9年3月卒	構成比	8年3月卒	構成比	対前年増減率
農業、林業、漁業	6	1.0	16	2.7	▲ 62.5
鉱業、採石業、砂利採取業	0	−	1	0.2	▲ 100.0
建設業	203	35.2	205	34.2	▲ 1.0
製造業	51	8.9	62	10.3	▲ 17.7
電気・ガス・熱供給・水道業	0	−	0	−	−
情報通信業	2	0.3	3	0.5	▲ 33.3
運輸業、郵便業	33	5.7	25	4.2	32.0
卸売業・小売業	84	14.6	90	15.0	▲ 6.7
金融業・保険業	20	3.5	18	3.0	11.1
不動産業、物品賃貸業	17	3.0	14	2.3	21.4
宿泊業、飲食サービス業	36	6.3	33	5.5	9.1
医療、福祉	51	8.9	54	9.0	▲ 5.6
サービス業	73	12.7	79	13.2	▲ 7.6
公務、その他	0	−	0	−	−
合計	576	100.0	600	100.0	▲ 4.0

【職業別求人】

① 職業別の求人状況を構成比でみると、比率の高い順に、技能工、採掘、製造、建築従事者(33.3%)、専門・技術・管理的職業従事者(20.8%)、サービス職業従事者(19.8%)となっている。

② 前年度と比べ、その他職業従事者で9人(40.9%)、販売従事者で6人(9.2%)減少した。

年次 / 職業別	9年3月卒	構成比	8年3月卒	構成比	対前年増減率
専門・技術・管理的職業従事者	120	20.8	126	21.0	▲ 4.8
事務従事者	78	13.5	77	12.8	1.3
販売従事者	59	10.2	65	10.8	▲ 9.2
サービス職業従事者	114	19.8	115	19.2	▲ 0.9
技能工、採掘、製造、建築従事者	192	33.3	195	32.5	▲ 1.5
その他職業従事者	13	2.3	22	3.7	▲ 40.9
合計	576	100.0	600	100.0	▲ 4.0

※職業別指標は平成21年12月改定の「日本標準職業分類」に基づく区分である。

【規模別求人】

① 就業場所の規模別の求人状況を構成比でみると、100人未満の企業が全体の80.9%を占めており、次いで、100人以上300人未満の企業が全体の15.1%を占めている。

② 前年度と比べ、30人未満の企業で9人(3.8%)減少し、次いで100人以上300人未満の企業で8人(8.4%)減少した。

年次 / 規模別(就業場所)	9年3月卒	構成比	8年3月卒	構成比	対前年増減率
～29	230	39.9	239	39.8	▲ 3.8
30～99	236	41.0	243	40.5	▲ 2.9
100～299	87	15.1	95	15.8	▲ 8.4
300～499	18	3.1	18	3.0	0.0
500～999	0	−	0	−	−
1,000～	5	0.9	5	0.8	0.0
合計	576	100.0	600	100.0	▲ 4.0

管内就職の状況

【産業別就職】

① 産業別の求職状況を構成比でみると、比率の高い順に、卸売業・小売業（24.3%）、製造業（18.9%）、サービス業（18.9%）となっている。

② 前年度と比べ、建設業で10人（66.7%）、サービス業で2人（22.2%）、医療、福祉で1人（100.0%）減少した。一方で、卸売業・小売業で3人（50.0%）、金融業・保険業で1人（25.0%）増加した。

注）サービス業とは、学術研究、専門・技術サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、複合サービス業、サービス業（他に分類されないもの）の合計である。
注）産業別指標は令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分である。

年次 / 産業別	9年3月卒	構成比	8年3月卒	構成比	対前年増減率
農業、林業、漁業	0	－	0	－	－
鉱業、採石業、砂利採取業	0	－	0	－	－
建設業	5	13.5	15	32.6	▲ 66.7
製造業	7	18.9	7	15.2	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	0	－	0	－	－
情報通信業	1	2.7	1	2.2	0.0
運輸業、郵便業	2	5.4	2	4.3	0.0
卸売業・小売業	9	24.3	6	13.0	50.0
金融業・保険業	5	13.5	4	8.7	25.0
不動産業、物品賃貸業	0	－	0	－	－
宿泊業、飲食サービス業	1	2.7	1	2.2	0.0
医療、福祉	0	－	1	2.2	▲ 100.0
サービス業	7	18.9	9	19.6	▲ 22.2
公務、その他	0	－	0	－	－
合計	37	100.0	46	100.0	▲ 19.6

【職業別就職】

① 職業別の求職状況を構成比でみると、比率の高い順に、事務従事者（37.8%）、技能工、採掘、製造、建築従事者（32.4%）、販売従事者（18.9%）となっている。

② 前年度と比べ、販売従事者で1人（16.7%）、サービス職業従事者で1人（50.0%）増加した。

年次 / 職業別	9年3月卒	構成比	8年3月卒	構成比	対前年増減率
専門・技術・管理的職業従事者	1	2.7	9	19.6	▲ 88.9
事務従事者	14	37.8	17	37.0	▲ 17.6
販売従事者	7	18.9	6	13.0	16.7
サービス職業従事者	3	8.1	2	4.3	50.0
技能工、採掘、製造、建築従事者	12	32.4	12	26.1	0.0
その他職業従事者	0	－	0	－	－
合計	37	100.0	46	100.0	▲ 19.6

※職業別指標は平成21年12月改定の「日本標準職業分類」に基づく区分である。

【規模別就職】

① 規模別の求人状況を構成比でみると、100人未満の企業が全体の75.7%を占めており、次いで、100人以上300人未満の企業が全体の、18.9%を占めている。

② 前年度と比べ、1,000人以上の企業で5人（83.3%）減少し、次いで30人未満の企業で5人（35.7%）減少した。

年次 / 規模別	9年3月卒	構成比	8年3月卒	構成比	対前年増減率
～29	9	24.3	14	30.4	▲ 35.7
30～99	19	51.4	13	28.3	46.2
100～299	7	18.9	10	21.7	▲ 30.0
300～499	1	2.7	1	2.2	0.0
500～999	0	－	2	4.3	▲ 100.0
1,000～	1	2.7	6	13.0	▲ 83.3
合計	37	100.0	46	100.0	▲ 19.6

新規高等学校卒業者職業紹介状況

（令和8年9月末現在）　　ハローワーク北見

年度		9年3月卒			8年3月卒			対前年増減率・対前年差（※）		
項目	性別	計	男	女	計	男	女	計	男	女
①卒業予定者数		1,204	599	605	1,193	630	563	0.9	▲ 4.9	7.5
②求職者数		177	108	69	170	91	79	4.1	18.7	▲ 12.7
	管内希望	122	63	59	122	63	59	0.0	0.0	0.0
	道内希望	38	29	9	39	20	19	▲ 2.6	45.0	▲ 52.6
	道外希望	17	16	1	9	8	1	88.9	100.0	0.0
③求人数（管内）		576			600			▲ 4.0		
④就職内定者数		68	42	26	70	40	30	▲ 2.9	5.0	▲ 13.3
	管内	37	19	18	46	21	25	▲ 19.6	▲ 9.5	▲ 28.0
	道内	24	17	7	16	12	4	50.0	41.7	75.0
	道外	7	6	1	8	7	1	▲ 12.5	▲ 14.3	0.0
⑤求人倍率（管内希望）		4.72			4.92			▲ 0.20		
⑥就職内定率		38.4	38.9	37.7	41.2	44.0	38.0	▲ 2.8	▲ 5.1	▲ 0.3
	管内希望	30.3	30.2	30.5	37.7	33.3	42.4	▲ 7.4	▲ 3.1	▲ 11.9
⑦就職割合	管内	54.4	45.2	69.2	65.7	52.5	83.3	▲ 11.3	▲ 7.3	▲ 14.1
	道内	35.3	40.5	26.9	22.9	30.0	13.3	12.4	10.5	13.6
	道外	10.3	14.3	3.8	114.0	17.5	3.3	▲ 103.7	▲ 3.2	0.5
⑧未内定者数		109	66	43	100	51	49	9.0	29.4	▲ 12.2

（注）安定所・学校の紹介により就職を希望する者で、公務員・自営・縁故就職希望者は除く。

「④就職内定者数」欄の地域区分は、就業地による区分である。

※対前年増減率・対前年差欄の①卒業予定者数、②求職者数、③求人数、④就職内定者数、⑧未内定者数は対前年増減率を表示、⑤求人倍率、⑥就職内定率、⑦就職割合は対前年差を表示。

新規高等学校卒業者職業紹介状況の推移

（各年9月末現在）　　ハローワーク北見

		30年3月卒	31年3月卒	2年3月卒	3年3月卒	4年3月卒	5年3月卒	6年3月卒	7年3月卒	8年3月卒	9年3月卒
①卒業予定者数		1,476	1,431	1,418	1,404	1,305	1,300	1,160	1,203	1,193	1,204
②求職者数		324	309	307	269	224	179	175	171	170	177
	管内希望	242	242	212	166	174	135	127	132	122	122
	道内希望	57	45	76	61	40	39	41	35	39	38
	道外希望	25	22	19	14	10	5	7	4	9	17
③求人数（管内）		513	576	612	472	577	675	639	578	600	576
④就職内定者数		139	129	121	0	100	101	79	71	70	68
	管内	80	88	81	0	73	75	53	54	46	37
	道内	35	25	31	0	23	21	22	16	16	24
	道外	24	16	9	0	4	5	4	1	8	7
⑤求人倍率（管内希望）		2.12	2.38	2.89	2.84	3.32	5.00	5.03	4.38	4.92	4.72
⑥就職内定率		42.9	41.7	39.4	0.0	44.6	56.4	45.1	41.5	41.2	38.4
	管内希望	33.1	36.4	38.2	0.0	42.0	55.6	41.7	40.9	37.7	30.3
⑦就職割合	管内	57.6	68.2	66.9	0.0	73.0	74.3	67.1	76.1	65.7	54.4
	道内	25.2	19.4	25.6	0.0	23.0	20.8	27.8	22.5	22.9	35.3
	道外	17.3	12.4	7.4	0.0	4.0	5.0	5.1	1.4	11.4	10.3

（注）「④就職内定者数」欄の地域区分は、就業地による区分である。

産業・職業・規模別管内求人状況（高等学校）

（令和8年9月末現在）

産業			9年3月卒	8年3月卒
合計			576	600
産業別	A～B	農・林・漁業	6	16
	C	鉱業、採石業、砂利採取業	0	1
	D	建設業	203	205
	E	製造業	51	62
		09 食料品製造業	20	30
		10 飲料・たばこ・飼料製造業	0	0
		11 繊維工業	0	0
		12 木材・木製品製造業（家具を除く）	12	17
		13 家具・装備品製造業	0	0
		14 パルプ・紙・紙加工品製造業	0	0
		15 印刷・同関連業	1	1
		16 化学工業	0	0
		17 石油製品・石炭製品製造業	0	0
		18 プラスチック製品製造業	0	0
		19 ゴム製品製造業	0	0
		21 窯業・土石製品製造業	4	4
		22 鉄鋼業	0	0
		23 非鉄金属製造業	0	0
		24 金属製品製造業	3	3
		25 はん用機械器具製造業	3	4
		26 生産用機械器具製造業	8	3
		27 業務用機械器具製造業	0	0
		28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	0	0
		29 電気機械器具製造業	0	0
		30 情報通信機械器具製造業	0	0
		31 輸送用機械器具製造業	0	0
		20,32 その他の製造業	0	0
	F	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0
	G	情報通信業	2	3
	H	運輸業、郵便業	33	25
	I	卸売・小売業	84	90
		50～55 卸売業	25	24
		56～61 小売業	59	66
	J	金融業・保険業	20	18
	K	不動産業、物品賃貸業	17	14
	L	学術研究、専門・技術サービス業	23	25
	M	宿泊業、飲食サービス業	36	33
		75 宿泊業	10	7
		76,77 飲食サービス業	26	26
	N	生活関連サービス業、娯楽業	7	14
	O	教育、学習支援業	0	0
	P	医療、福祉	51	54
	Q	複合サービス業	15	17
	R	サービス業（他に分類されないもの）	28	23
	S、T	公務、その他	0	0

職業・規模		9年3月卒	8年3月卒
職業別	A, B 専門・技術・管理的職業従事者(01～24)	120	126
	C 事務従事者 (25 ～ 31)	78	77
	D 販売従事者 (32 ～ 34)	59	65
	E サービス職業従事者 (35 ～ 42)	114	115
	H,I,J,K 技能工、採掘、製造、建築従事者(49～73)	192	195
	(49～59)製造・制作職業	90	84
	(60～63)その他	6	7
	(64,67)定置機関・建設機械運転	35	36
	(65,66,68～73)採掘・建設・労務従事者	61	68
	上記以外の職業	13	22
規模別	29人以下	230	239
	30人 ～ 99人	236	243
	100人 ～ 299人	87	95
	300人 ～ 499人	18	18
	500人 ～ 999人	0	0
	1000人以上	5	5

※職業別指標は平成21年12月改定の「日本標準職業分類」に基づく区分である。

産業・職業・規模別就職状況（高等学校）

（令和8年9月末現在）　　ハローワーク北見

産業		9年3月卒				8年3月卒			
		合計	管内	道内	道外	合計	管内	道内	道外
合計		68	37	24	7	70	46	16	8
産業別	A～B 農・林・漁業	0	0	0	0	0	0	0	0
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	0	0	0	0	0	0
	D 建設業	14	5	6	3	20	15	3	2
	E 製造業	17	7	7	3	13	7	3	3
	09 食料品製造業	6	4	2	0	5	5	0	0
	10 飲料・たばこ・飼料製造業	0	0	0	0	0	0	0	0
	11 繊維工業	0	0	0	0	0	0	0	0
	12 木材・木製品製造業（家具を除く）	0	0	0	0	0	0	0	0
	13 家具・装備品製造業	0	0	0	0	0	0	0	0
	14 パルプ・紙・紙加工品製造業	2	0	1	1	0	0	0	0
	15 印刷・同関連業	0	0	0	0	0	0	0	0
	16 化学工業	0	0	0	0	0	0	0	0
	17 石油製品・石炭製品製造業	0	0	0	0	0	0	0	0
	18 プラスチック製品製造業	0	0	0	0	0	0	0	0
	19 ゴム製品製造業	0	0	0	0	0	0	0	0
	21 窯業・土石製品製造業	0	0	0	0	0	0	0	0
	22 鉄鋼業	4	0	2	2	0	0	0	0
	23 非鉄金属製造業	0	0	0	0	0	0	0	0
	24 金属製品製造業	0	0	0	0	0	0	0	0
	25 はん用機械器具製造業	4	3	1	0	2	2	0	0
	26 生産用機械器具製造業	1	0	1	0	2	0	2	0
	27 業務用機械器具製造業	0	0	0	0	0	0	0	0
	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	0	0	0	0	0	0	0	0
	29 電気機械器具製造業	0	0	0	0	0	0	0	0
	30 情報通信機械器具製造業	0	0	0	0	0	0	0	0
	31 輸送用機械器具製造業	0	0	0	0	4	0	1	3
	20.32 その他の製造業	0	0	0	0	0	0	0	0
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	2	0	2	0	3	0	3	0
	G 情報通信業	1	1	0	0	1	1	0	0
	H 運輸業、郵便業	5	2	3	0	3	2	1	0
	I 卸売・小売業	12	9	2	1	8	6	2	0
	50～55 卸売業	2	2	0	0	4	4	0	0
	56～61 小売業	10	7	2	1	4	2	2	0
	J 金融業・保険業	6	5	1	0	4	4	0	0
	K 不動産業、物品賃貸業	0	0	0	0	0	0	0	0
	L 学術研究、専門・技術サービス業	3	2	1	0	0	0	0	0
	M 宿泊業、飲食サービス業	3	1	2	0	4	1	2	1
	75 宿泊業	3	1	2	0	2	0	2	0
	76,77 飲食サービス業	0	0	0	0	2	1	0	1
	N 生活関連サービス業、娯楽業	0	0	0	0	2	0	1	1
	O 教育、学習支援業	0	0	0	0	0	0	0	0
	P 医療、福祉	0	0	0	0	1	1	0	0
	Q 複合サービス業	4	4	0	0	10	9	1	0
	R サービス業（他に分類されないもの）	1	1	0	0	1	0	0	1
	S､T 公務、その他	0	0	0	0	0	0	0	0

職業・規模		9年3月卒				8年3月卒			
		合計	管内	道内	道外	合計	管内	道内	道外
職業別	A, B 専門・技術・管理的職業従事者(01～24)	8	1	7	0	14	9	3	2
	C 事務従事者（25～31）	21	14	4	3	18	17	1	0
	D 販売従事者（32～34）	11	7	3	1	7	6	1	0
	E サービス職業従事者（35～42）	5	3	2	0	7	2	3	2
	H,I,J,K 技能工、採掘、製造、建築従事者(49～73)	23	12	8	3	24	12	8	4
	(49～59)製造・制作職業	16	10	4	2	12	4	4	4
	(60～63)その他	1	1	0	0	0	0	0	0
	(64,67)定置機関・建設機械運転	1	0	0	1	5	2	3	0
	(65,66,68～73)採掘・建設・労務従事者	5	1	4	0	7	6	1	0
	上記以外の職業	0	0	0	0	0	0	0	0
規模別	29人以下	12	9	3	0	16	14	0	2
	30人～99人	26	19	7	0	16	13	2	1
	100人～299人	14	7	6	1	14	10	3	1
	300人～499人	3	1	2	0	3	1	2	0
	500人～999人	8	0	5	3	4	2	2	0
	1000人以上	5	1	1	3	17	6	7	4

※職業別指標は平成21年12月改定の「日本標準職業分類」に基づく区分である。

産業・職業・規模別就職状況（高等学校）

（就業地別）

（令和8年9月末現在）　　ハローワーク北見

産業		合計			管内			道内			道外		
		計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
合計		68	42	26	37	19	18	24	17	7	7	6	1
産業別	A～B 農・林・漁業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	D 建設業	14	10	4	5	1	4	6	6	0	3	3	0
	E 製造業	17	16	1	7	7	0	7	6	1	3	3	0
	09 食料品製造業	6	5	1	4	4	0	2	1	1	0	0	0
	10 飲料・たばこ・飼料製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	11 繊維工業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	12 木材・木製品製造業（家具を除く）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	13 家具・装備品製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	14 パルプ・紙・紙加工品製造業	2	2	0	0	0	0	1	1	0	1	1	0
	15 印刷・同関連業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	16 化学工業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	17 石油製品・石炭製品製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	18 プラスチック製品製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	19 ゴム製品製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	21 窯業・土石製品製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	22 鉄鋼業	4	4	0	0	0	0	2	2	0	2	2	0
	23 非鉄金属製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	24 金属製品製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	25 はん用機械器具製造業	4	4	0	3	3	0	1	1	0	0	0	0
	26 生産用機械器具製造業	1	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0
	27 業務用機械器具製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	29 電気機械器具製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	30 情報通信機械器具製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	31 輸送用機械器具製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	20,32 その他の製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	2	2	0	0	0	0	2	2	0	0	0	0
	G 情報通信業	1	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0
	H 運輸業、郵便業	5	2	3	2	1	1	3	1	2	0	0	0
	I 卸売・小売業	12	5	7	9	4	5	2	1	1	1	0	1
	50～55 卸売業	2	1	1	2	1	1	0	0	0	0	0	0
	56～61 小売業	10	4	6	7	3	4	2	1	1	1	0	1
	J 金融業、保険業	6	2	4	5	2	3	1	0	1	0	0	0
	K 不動産業、物品賃貸業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	L 学術研究、専門・技術サービス業	3	2	1	2	1	1	1	1	0	0	0	0
	M 宿泊業、飲食サービス業	3	0	3	1	0	1	2	0	2	0	0	0
	75 宿泊業	3	0	3	1	0	1	2	0	2	0	0	0
	76～77 飲食サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	N 生活関連サービス業、娯楽業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	O 教育、学習支援業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	P 医療、福祉	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	Q 複合サービス事業	4	1	3	4	1	3	0	0	0	0	0	0
	R サービス業（他に分類されないもの）	1	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0
	S、T 公務、その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

職業・規模		合計			管内			道内			道外		
		計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
職業別	A, B 専門・技術・管理的職業従事者(01～24)	8	8	0	1	1	0	7	7	0	0	0	0
	C 事務従事者（25～31）	21	9	12	14	5	9	4	1	3	3	3	0
	D 販売従事者（32～34）	11	2	9	7	1	6	3	1	2	1	0	1
	E サービス職業従事者（35～42）	5	0	5	3	0	3	2	0	2	0	0	0
	H,I,J,K 技能工、採掘、製造、建築従事者(49～73)	23	23	0	12	12	0	8	8	0	3	3	0
	(49～59)製造・制作職業	16	16	0	10	10	0	4	4	0	2	2	0
	(60～63)その他	1	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0
	(64,67)定置機関・建設機械運転	1	1	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0
	(65,66,68～73)採掘・建設・労務従事者	5	5	0	1	1	0	4	4	0	0	0	0
	上記以外の職業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
規模別	29人以下	12	7	5	9	4	5	3	3	0	0	0	0
	30人～99人	26	12	14	19	8	11	7	4	3	0	0	0
	100人～299人	14	9	5	7	5	2	6	3	3	1	1	0
	300人～499人	3	2	1	1	1	0	2	1	1	0	0	0
	500人～999人	8	8	0	0	0	0	5	5	0	3	3	0
	1000人以上	5	4	1	1	1	0	1	1	0	3	2	1

※職業別指標は平成21年12月改定の「日本標準職業分類」に基づく区分である。

産業・職業・規模別就職状況（高等学校）

（求人受理地別）

（令和8年9月末現在）　　ハローワーク北見

産業		合計			管内			道内			道外		
		計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
合計		68	42	26	26	13	13	31	21	10	11	8	3
産業別	A～B 農業・林業・漁業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	D 建設業	14	10	4	5	1	4	6	6	0	3	3	0
	E 製造業	17	16	1	6	6	0	8	7	1	3	3	0
	09 食料品製造業	6	5	1	3	3	0	3	2	1	0	0	0
	10 飲料・たばこ・飼料製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	11 繊維工業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	12 木材・木製品製造業（家具を除く）	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	13 家具・装備品製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	14 パルプ・紙・紙加工品製造業	2	2	0	0	0	0	1	1	0	1	1	0
	15 印刷・同関連業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	16 化学工業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	17 石油製品・石炭製品製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	18 プラスチック製品製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	19 ゴム製品製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	21 窯業・土石製品製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	22 鉄鋼業	4	4	0	0	0	0	2	2	0	2	2	0
	23 非鉄金属製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	24 金属製品製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	25 はん用機械器具製造業	4	4	0	3	3	0	1	1	0	0	0	0
	26 生産用機械器具製造業	1	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0
	27 業務用機械器具製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	29 電気機械器具製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	30 情報通信機械器具製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	31 輸送用機械器具製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	20,32 その他の製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	F 電気・ガス・熱供給・水道業	2	2	0	0	0	0	2	2	0	0	0	0
	G 情報通信業	1	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0
	H 運輸業、郵便業	5	2	3	2	1	1	3	1	2	0	0	0
	I 卸売・小売業	12	5	7	2	1	1	6	3	3	4	1	3
	50～55 卸売業	2	1	1	1	0	1	1	1	0	0	0	0
	56～61 小売業	10	4	6	1	1	0	5	2	3	4	1	3
	J 金融業・保険業	6	2	4	4	2	2	2	0	2	0	0	0
	K 不動産業、物品賃貸業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	L 学術研究、専門・技術サービス業	3	2	1	1	0	1	1	1	0	1	1	0
	M 宿泊業、飲食サービス業	3	0	3	1	0	1	2	0	2	0	0	0
	75 宿泊業	3	0	3	1	0	1	2	0	2	0	0	0
	76～77 飲食サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	N 生活関連サービス業、娯楽業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	O 教育、学習支援業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	P 医療、福祉	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	Q 複合サービス事業	4	1	3	4	1	3	0	0	0	0	0	0
	R サービス業（他に分類されないもの）	1	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0
	S､T 公務、その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

職業・規模		合計			管内			道内			道外		
		計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
職業別	A, B 専門・技術・管理的職業従事者(01～24)	8	8	0	1	1	0	7	7	0	0	0	0
	C 事務従事者（25～31）	21	9	12	12	4	8	6	2	4	3	3	0
	D 販売従事者（32～34）	11	2	9	2	0	2	5	1	4	4	1	3
	E サービス職業従事者（35～42）	5	0	5	3	0	3	2	0	2	0	0	0
	H,I,J,K 技能工、採掘、製造、建築従事者(49～73)	23	23	0	8	8	0	11	11	0	4	4	0
	(49～59)製造・制作職業	16	16	0	6	6	0	7	7	0	3	3	0
	(60～63)その他	1	1	0	1	1	0	0	0	0	0	0	0
	(64,67)定置機関・建設機械運転	1	1	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0
	(65,66,68～73)採掘・建設・労務従事者	5	5	0	1	1	0	4	4	0	0	0	0
	上記以外の職業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
規模別	29人以下	12	7	5	4	1	3	8	6	2	0	0	0
	30人～99人	26	12	14	16	8	8	9	4	5	1	0	1
	100人～299人	14	9	5	6	4	2	5	3	2	3	2	1
	300人～499人	3	2	1	0	0	0	3	2	1	0	0	0
	500人～999人	8	8	0	0	0	0	5	5	0	3	3	0
	1000人以上	5	4	1	0	0	0	1	1	0	4	3	1

※職業別指標は平成21年12月改定の「日本標準職業分類」に基づく区分である。

地域別就職状況(高等学校)

（令和8年9月末現在）　　ハローワーク北見

就職別 / 年次 / 地域別	就職					
	9年3月卒			8年3月卒		
	計	男	女	計	男	女
北見管内	37	19	18	46	21	25
道内他安定所計	24	17	7	16	12	4
札幌	13	11	2	11	8	3
函館	0			0	0	0
旭川	0			0	0	0
帯広	0			0	0	0
紋別	0			0	0	0
小樽	1		1	0	0	0
滝川	0			0	0	0
釧路	1	1		1	0	1
室蘭	2	2		0	0	0
岩見沢	0			0	0	0
稚内	0			0	0	0
岩内	0			0	0	0
留萌	0			0	0	0
名寄	0			0	0	0
浦河	0			0	0	0
網走	5	2	3	1	1	0
苫小牧	2	1	1	1	1	0
根室	0			0	0	0
千歳	0			2	2	0
道外都府県計	7	6	1	8	7	1
岩手	0			0	0	0
宮城	0			0	0	0
茨城	0			0	0	0
栃木	0			0	0	0
群馬	0			0	0	0
埼玉	0			1	1	0
千葉	5	5		0	0	0
東京	1		1	3	2	1
神奈川	0			1	1	0
岐阜	0			0	0	0
静岡	1	1		0	0	0
愛知	0			3	3	0
三重	0			0	0	0
滋賀	0			0	0	0
京都	0			0	0	0
大阪	0			0	0	0
兵庫	0			0	0	0
広島	0			0	0	0
徳島	0			0	0	0
福岡	0			0	0	0
合計	68	42	26	70	40	30

(注) 就職欄の地域区分は、就業地による区分である。